

# ベラルーシ公開情報取りまとめ

(2月14日～2月20日)

2022年3月15日  
在ベラルーシ大使館

## 【主な出来事】

- ルカシェンコ大統領、ベラルーシ・ロシア両国共同軍事演習「同盟の決意 2022」を視察(2/17)
- ベラルーシ・ロシア両国首脳会談(於:モスクワ)(2/18、19)
- 国防省、ロシア軍のベラルーシ残留を発表(2/20)

## 【ルカシェンコ大統領動静】

### ●ベラルーシ・ロシア両国共同軍事演習「同盟の決意 2022」の視察

大統領は要旨以下を述べた。

- ・2/18 のベラルーシ・ロシア両国首脳会談において、両国軍の今後の動きにつき協議する。一部の弾薬は、ベラルーシに残すことでロシアと合意済み。
  - ・地対地ミサイルシステム「イスカデル」の習熟訓練を実施するための4番目の訓練センター設置を露側に依頼する。
  - ・対空ミサイルシステム S-400 を調達し、ミンスク近辺に配置したい。
  - ・ベラルーシにロシア軍基地は不要。今次演習を通じ、大部隊を迅速に移動できることが明らかになった。また、航空機やミサイルをベラルーシに配置しても標的にされるだけで無意味。
  - ・ドンバスの両自称「人民共和国」の国家承認に関し、ロシアと協議し、ベラルーシ・ロシア両国共同の決定を下す。ドンバスに関してロシアを軍事的に支援することもあり得る。
  - ・西側が依然としてベラルーシを攻撃し続けるのであれば、自分は永遠に大統領であり続ける。
- (2/17 国営ベルタ通信)

### ●プーチン露大統領との会談(於モスクワ)

ルカシェンコ大統領は要旨以下を述べた。

- ・憲法改正の国民投票は、ベラルーシ国民の利益に則して行われ、ロシアとの関係と対立するものとはならない。

・ベラルーシもロシアも、戦争や状況の悪化を望んではいない。現下の情勢悪化は世界大戦に繋がる恐れあり。

・いわゆる自由世界の一部の政治家が狂奔している政策は病的で危険。ロシアやベラルーシを分断し不安定化させようと試みる者があるが、それが奏功しないことはカザフスタンの事例から明らか。

・ベラルーシ・ロシア両国合同軍事演習「同盟の決意 2022」は、ベラルーシ・ロシア連合国家の国境において軍事的な危険が増大し、ウクライナがベラルーシに大量の武器を流入させている状況を踏まえ、想定される侵攻に反撃する適切な方法を、ベラルーシ・ロシア両国が共同で模索せざるを得なくなったために行っているもの。今次演習は、最大限の透明性を持たせつつ自国領内で行われており、武官団や報道陣も立ち会っている。

・連合国家の統合は進展中。現在は、税制、通関分野での協力、両国統一ガス市場の形成といった分野におけるプログラム実施に注力。

・ベラルーシ・ロシアに対する制裁は、両国に対する経済的な戦争であり、我々にとって高くつくものとなっている。

・ウクライナ及びリトアニアがベラルーシからの貨物のトランジットを受け入れなくなった状況を受け、ベラルーシは露サンクトペテルブルク近郊に自前の港を建設する。プーチン露大統領が本件に関する指示を即座に出されたことに感謝。

プーチン露大統領は要旨以下を述べた。

・ベラルーシでの憲法改正の国民投票が成功裏に実

施されることを希望。

・ロシア・ベラルーシ両国は、連合国家の外部国境において北大西洋条約機構(NATO)加盟国による軍事的な活動が増加している状況下において、自国の安全を保障するためにあらゆる措置を今後とも協調して講じてゆくことで合意。

・「同盟の決意 2022」演習はすぐれて防衛的な性質を有するものであって、何者をも脅かすものではない。  
(2/18 大統領府)

### ●大統領全権代表の任命

・ゴメリ州: クルトイ大統領府副長官(兼任)  
・グロドノ州: ザヤツ共和国院(上院)副議長(兼任)  
・ミンスク州: ブルイロ農業食料大臣(兼任)  
(2/18 大統領府)

### ●ロシア軍核演習に同席

・ルカシェンコ大統領はプーチン露大統領とともにロシア軍運用訓練に参加。同訓練において戦略抑止戦力の演習が行われた。  
・両国大統領は、クレムリン内のシチュエーション・センターから、同演習を視察。  
(2/19 大統領府)

## 【外交】

### ●米国務省によるベラルーシ渡航中止及びベラルーシからの即時退去の勧告

・米国務省は自国民に対し、ウクライナを巡る情勢を踏まえ、ベラルーシから即時退避するよう勧告する声明を発出。  
・同声明では渡航を中止すべき理由として、国内法の恣意的な適用、拘束される危険、ベラルーシ・ウクライナ国境沿いにおけるロシア軍の兵力増強、COVID-19及びそれに伴う入国制限を挙げている。  
・また同声明ではベラルーシ在留の米国民に、一般またはチャーターによる交通手段を利用して即時退去するよう勧告。  
(2/15 米国務省、Zerkalo)

### ●憲法改正の国民投票の国際的な選挙監視団を巡る動き

・マケイ外務大臣は、外務省のインタビューで、ベラルーシは欧州安全保障協力機構(OSCE)民主制度・人権事務所(ODIHR)の代表者を、憲法改正の国民投票での活動に招待する準備があったが、彼らは監視に参加する意図を有していなかったと発言。  
・ピーター・スタノ欧州対外活動庁公式代表、2/27 にベラルーシで行われる憲法改正の国民投票へ欧州連合(EU)からの監視団の派遣予定なしと発表。  
(2/16 国営ベルタ通信、Zerkalo、露リア・ノーヴォスチ通信)

### ●在ベラルーシ米国大使館、査証発給業務を一時停止

・2/15 より、在ベラルーシ米国大使館領事部は査証関連の全業務を一時停止し、米国民に対する緊急事案のみを取り扱う。査証関連サービスを希望する者は、近隣諸国所在の米大使館に問合せの要あり。  
・本措置は、ベラルーシ当局によって在ベラルーシ米国大使館の人員削減を強制されたことに伴って人員が大幅に不足していることによるもの。  
(2/18 在ベラルーシ米国大使館)

### ●英外務省、ベラルーシ渡航中止を勧告

・英国外務・英連邦・開発省は英国国民に対してベラルーシへの渡航中止を、またベラルーシ在留英国人に対しては、2022年1月以降のロシア軍の増強を踏まえ、以下の地域を訪問しないようそれぞれ勧告。  
ゴメリ州: エリスク、モズィリ、レチツァ、ゴメリ  
ブレスト州: ルニネツ、バラノヴィチ、ブレスト  
モギリョフ州: オシポヴィチ  
・同省発表では情勢につき、予断を許すものではなく、前触れなく激化する恐れがあると評価。英国国民に対し、軍事演習実施のために割り当てられ、立ち入りが制限されている地帯を避け、軍事行動や戦略任務用の施設を撮影しないよう勧告。  
(2/18 英国外務・英連邦・開発省、Zerkalo)

## 【内政】

### ●憲法改正のための国民投票に向けた動き

・2/15、中央選挙管理委員会は、「安全のため」という理由で地域委員会のメンバーのリストを非公開とする旨発表。

・2/15、未公認野党「公正な世界」は国営メディアに対し、国民投票への不参加の呼びかけの放送を申し入れ

・2/20、クブラコフ内務大臣は、国民投票の選挙委員の安全確保のため、警察の警備強化体制への移行を宣言。

・2/20、捜査委員会は、選挙委員への脅迫を理由に約 10 名を拘束した旨発表。

(2/15、20 BPN、Zerkalo)

### ●当局から民間の団体・一般市民に対する強制捜査・逮捕等

・2/14 から 2/20 の間に、少なくとも 7 件の拘束(そのうち 5 件は 2020 年に抗議行動に参加したことを理由とするもの)、1 団体の閉鎖、4 つのメディアに対する「過激主義」認定、1 件の強制捜査が行われた。また少なくとも 2 人が亡命を余儀なくされた。

2/14

・ベラルーシの全国的な青年団体「ラダ」は、国連の経済的、社会的及び文化的権利に関する委員会に独自報告を送付。2021 年に学生の拘束が 492 件、大学当局から学生に対する圧力が 529 件、政治的理由による除籍が 296 件あった旨報告。

2/15

・内務省は、リトアニアを拠点に反体制運動を続けるオペラ歌手のマルガリタ・レフチュクとブロガーのアンドレイ・パウク両氏を指名手配。

2/17

・検察庁は、2021 年に 8,211 件の裁判が立件され、そのうち 300 件が過激主義認定に関するものであった旨発表。

2/18

・内務省によれば、2022 年に入って以降、公職者に対する暴力・脅迫・侮辱を理由とした刑事事件が 200

件以上立件されている(当館注:反体制派の取り締まりに多用される口実の一つ)。

2/19

・ゴメリ州で、憲法改正の国民投票で監視員として登録を試みた男性が禁錮 12 日間の処分。過激派の資料を拡散したためとされる。

2/20

・国家保安委員会(KGB)は、国営「全国テレビ(ONT)」の放送で、憲法改正の国民投票の妨害を計画した集団のメンバーが拘束されたと発表。

(2/14~20 Zerkalo、BPN、人権団体「ヴァスナ(春)」)

## 【治安・軍事】

### ●ベラルーシから周辺国への不法移民

全般

(1)2月14日~2月20日の動向

・ラトビア国境警備隊は、不法越境を試みた 18 人~45 人を阻止。

・リトアニア内務省国境警備局は、不法越境を試みた 2 人~3 人を阻止。

・ポーランド国境警備局は、不法越境を試みた 4 人~72 人を阻止。また、不法移民及びベラルーシ当局者からポーランド当局に対し、投石等あり。

EU の動き

・ポーランドでは、不法越境に携わる組織的犯罪集団に関する捜査が行われており、同集団にはベラルーシ当局及び機関が関係していると見られている。本件は、ポーランド国家検察庁組織犯罪・汚職局ルブリン支部によって管轄されており、今後さらなる捜査が行われる。

(2/14~2/20 BPN、Zerkalo)

### ●ベラルーシ・ウクライナ両国国防大臣の電話会談

・両大臣は、両国民の関係が特別であること、相互に対する脅威がないことを強調。

・報道によれば、両大臣は、在ウクライナ・ベラルーシ大使館付武官がウクライナの演習を、在ベラルーシ・ウクライナ大使館付武官がベラルーシ・ロシア両国合同軍事演習「同盟の決意 2022」をそれぞれ視察でき

る可能性があることで合意。

(2/14 国防省、Zerkalo)

●露国防省、ウクライナとの国境の州から軍隊の撤退を開始すると発表。

(2/15 露国防省、Zerkalo)

●マケイ外務大臣、外務省のインタビューで、「この演習(ベラルーシ・ロシア両国共同軍事演習「同盟の決意 2022」)の後に、一人のロシア軍の軍人も、一機のロシア軍の兵器も(ベラルーシに)残ることはない」と発言。

(2/16、国営ベルタ通信、Zerkalo)

●ベラルーシ・ロシア両国共同軍事演習「同盟の決意 2022」実働段階の総括の実施

・ベラルーシ中部の「オブズ・レスノフスキー」演習場にて、ベラルーシ・ロシア両国共同軍事演習「同盟の決意 2022」実働段階の総括が実施され、国内外 120 人以上の記者と 16 か国 20 人の武官が視察。また、ベラルーシ側の招待により、ラトビア及びリトアニアが視察団を派遣。

・ヴォルフォヴィチ・ベラルーシ国家安全保障会議国家書記は、総括後の記者会見で、戦争はベラルーシにもロシアにも誰にとっても不要である旨強調。

・同国家書記は演習後のロシア軍の撤退に関し、演習終了後も抜き打ち検査が継続すること、同検査の期間を決めるのはベラルーシ・ロシア両国大統領である旨指摘。

(2/19 国防省、国営ベルタ通信、スプートニク・ベラルーシ)

●国防省、露軍のベラルーシ残留を発表

フレニン国防大臣は要旨以下を述べた。

・ベラルーシ・ロシア両国国境における軍事活動の増加及びドンバスにおける情勢激化に伴い、両国大統領は、連合国家即応部隊の点検を継続する旨決定。

・近隣諸国では、侵攻用の最新兵器が持ち込まれ、軍事・輸送インフラが改修され、北大西洋条約機構

(NATO)の準備レベルが引き上げられ、ベラルーシ・ロシア両国国境付近での両国を仮想敵とする演習等の回数も増加している。

・西側は、ロシアが明示した「レッドライン」を受け入れず、ベラルーシ・ロシアとの対立やウクライナに対する軍事侵攻の可能性といった考えを持ち出している等、戦争に向けた意図的な動きが見られる。

(2/20 国務省)

【経済】

●仮想通貨ウォレットのアドレスの登録義務

・2/14、ルカシェンコ大統領は、大統領決定第 48 号「仮想通貨ウォレットのアドレス(識別子)の登録及び暗号通貨流通の特殊性について」に署名。

・同決定によれば、違法行為に利用される仮想ウォレットのアドレスの登録簿が「ハイテクパーク(情報通信技術・スタートアップ特区)」で作成されることになる。

(2/14 大統領府、Zerkalo)

●ウクライナ鉄道、2/16 から、ベラルーシのカリウム肥料のウクライナ経由での独立国家共同体(CIS)諸国及びバルト諸国への輸送に一時的な制限を導入。

(2/15 ウクライナ鉄道、Zerkalo)

●2/13、リトアニア税関はベラルーシからの密輸たばこ 65 万箱(230 万ユーロ相当額以上)を摘発

(2/13 BPN)

●反独占規制・商業省参加会の開催

ボグダノフ大臣は要旨以下を述べた。

・2021 年のインフレ率は、当初の予測の 2 倍以上の年率 10%となったことを踏まえ、本年のインフレ率を 6%の水準に抑制すること。

・そのためには、国産品による輸入代替と歳出削減に向けた取り組みが最も重要。

(2/17 反独占規制・商業省、Zerkalo、BPN)

## 【抗議勢力の動き】

### ●チハノフスカヤ民主勢力代表の活動

ミュンヘン安全保障会議に出席(2/19~20)

- ・ペロシ米下院議長及びウクライナ最高議会代表者、ビル・ゲイツ氏らと約 30 の実務会談を実施。
- ・全ての政治的会談で優先事項となったのは、政権が日々脅かしているベラルーシの主権を維持する必要性と国際社会で認められることのない「憲法改正の国民投票」の違法性について、自らの立場を伝えること。

(2/19~20 チハノフスカヤ氏公式ホームページ)

## 【その他】

### ●ウイルス性肝炎の増加

- ・共和国衛生・疫学・公衆健康センターは、2021 年にベラルーシにおけるウイルス性肝炎の罹患が、前年比 8.4%増の 10 万人あたり 25.7 件に増加したと発表(2020 年は 10 万人あたり 23.7 人)。
- ・発症率は、B 型肝炎は前年なみだったのに対し、C 型肝炎は前年比 16.6%増。人口 10 万人あたりの罹患は、B 型肝炎が 0.38 件、C 型肝炎が 0.32 件であった。
- ・ベラルーシでは毎年、B 型・C 型・D 型各肝炎合計で約 5,500 人の罹患者が確認されており、そのうち 2,500 人~3,000 人が C 型肝炎に罹患。2022 年 2 月現在、ベラルーシには 33,000 人以上の C 型肝炎患者が確認されている。

(2/14 BPN)

### ●HIV 感染症の増加

- ・共和国衛生・疫学・公衆健康センターは、2022 年 1 月現在のベラルーシにおけるヒト免疫不全ウイルス(HIV)感染症の罹患が、前年比同月の 10 万人あたり 1.06 件から 1.3 倍増の 1.37 件に増加したと発表。
- ・1987 年から 2022 年の累積データによれば、感染経路の 66.9%が性行為によるもので、31.1%が注射器の使い回し(麻薬の静脈注射)によるもの。

(2/17 BPN)

### ●給与支払いが遅延している企業数に関する統計

- ・2/17、検察庁は、給与支払いが遅延している大企業の数 が 2020 年の 74 社から 2021 年には 28 社に減少したこと、2022 年 1 月 1 日現在、169 社の中小企業で給与支払いの遅延が生じていることを発表。
- ・国家統計委員会は、2018 年から給与支払いの遅延に関する統計を公表していない。2018 年 11 月時点では、38 社が総額 736 万 8,500 ルーブル(約 3.9 億円)。(2/17 BPN)

(了)